

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	教育部次長兼教育総務課担当課長 齋藤 和徳	
教育-08 中学校特別支援教育事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	教育総務課
総合計画上の位置付け		分野	学校教育	
		施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

対象	市立中学校の特別支援学級に通う生徒
意図	安定した特別支援学級の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級の運営を図る

2 平成27年度に実施した事業の概要

特別支援学級運営を円滑に進めるため、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳) ・各年5月1日 (特別支援学級)
事業の対象者数	53人		66人		68人		
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	3,811	3,656	当初予算(千円)	3,467		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	3,811	3,656	一般財源	3,467		
事業経費運営	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.3		
	人件費(千円)	2,282	2,283	人件費(千円)	2,323		
	総事業費(千円)	6,093	5,939	総事業費(千円)	5,790		
市民1人当りの経費(円)	34	34	市民1人当りの経費(円)	33			
対象者1人当りの経費(円)	114,962	89,985	対象者1人当りの経費(円)	85,147			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直し 種類の	<input type="checkbox"/> 拡大	見直し 内容の	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	安定した特別支援学級教育を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的に保たれる必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	安定した特別支援学級教育を支援するため、事業費の安定的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要。
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	特別な教育的支援を必要とする対象児童数が増加傾向にあり、学校配当予算の公平性を保つ必要がある。
課題解決のために行った平成27年度の取組	年度当初の学級数・児童数で按配当を行うことで、学校間の公平性を確保した配分を実施した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校経理担当者会議					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する事務処理への理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4	4			
	実績値	4	4							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---